

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第83期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,279	12,893	15,082	15,207	14,310
経常利益又は経常損失 ()	23	7	142	201	127
当期純利益又は当期純損失 ()	130	46	73	121	90
包括利益			61	116	190
純資産額	2,229	2,280	2,267	2,310	2,426
総資産額	7,911	8,250	8,244	9,002	9,499
1株当たり純資産額 (円)	152.01	155.46	154.66	157.58	165.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	8.89	3.19	4.99	8.31	6.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	28.2	27.6	27.5	25.7	25.5
自己資本利益率	5.2	2.1	3.2	5.3	3.8
株価収益率 (倍)		50.16	38.48	19.37	26.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45	22	266	313	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	272	197	73	859	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	247	352	271	610	503
現金及び現金同等物の期末残高	534	666	588	653	746
従業員数 (人)	431	431	422	436	423
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,190	12,835	15,002	15,136	14,240
経常利益又は経常損失 ()	13	6	110	174	109
当期純利益又は当期純損失 ()	117	48	47	97	75
資本金	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (百万円)	2,229	2,281	2,244	2,262	2,364
総資産額	7,895	8,221	8,193	8,939	9,429
1株当たり純資産額 (円)	151.92	155.47	152.94	154.21	161.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	8.03	3.29	3.27	6.66	5.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	28.2	27.8	27.4	25.3	25.1
自己資本利益率	4.7	2.1	2.1	4.3	3.3
株価収益率 (倍)		48.63	58.72	24.17	31.91
配当性向 (%)		152.0	152.9	75.1	96.7
従業員数 (人)	406	401	391	402	391

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島港運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成11年8月	上海万碩物流有限公司(旧社名：上海蘭生物流有限公司)と提携し、日中間一貫輸送体制の拡大を図る
平成11年11月	京浜支店を東京都千代田区に移転
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成13年6月	上海翔明服飾整理有限公司(日中合弁)に出資し、検品、検針事業を開始
平成14年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	OMX Logistics社(インド)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深?) 有限公司を設立
平成20年4月	インド OMX Logistics社との合弁会社OM Trax Packaging Solutions Pvt.,Ltdを設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
平成20年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
平成20年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得
平成21年1月	東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得
平成21年7月	横浜営業所において、グリーン経営認証取得
平成22年11月	横浜営業所を横浜市中区新山下に移転
平成23年2月	上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOM Trans Logistics Ltd.(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立
平成23年2月	トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結
平成24年7月	神戸、神戸西物流センター営業開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類及びネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫及びその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

4 その他の部門

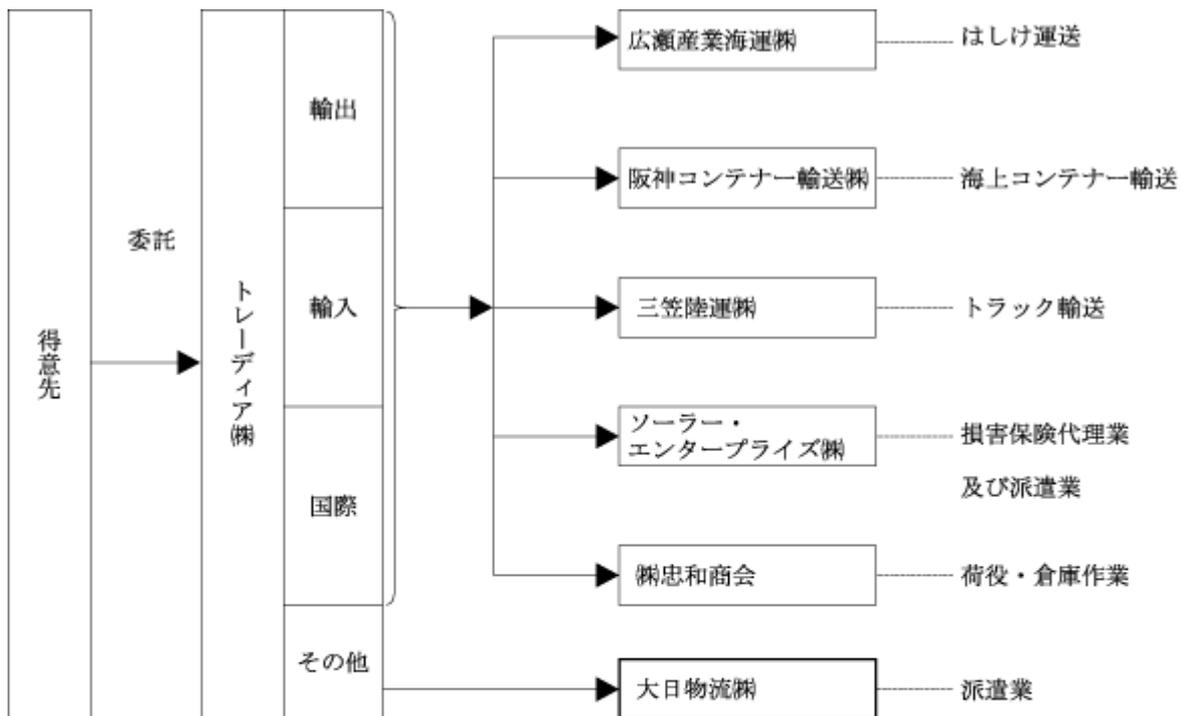
船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流(株)	東京都千代田区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ(株)	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任等..... 1名
阪神コンテナ輸送(株)	神戸市中央区	75	海上コンテナ 陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 役員の兼任 1名
三笠陸運(株)	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運(株)	大阪市港区	12	はしけ運送業	25.4	当社グループのはしけ運送 役員の兼任等..... 1名
(株)忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任等..... 1名

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	123
輸入部門	154
国際部門	43
その他	103
合計	423

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391	37.8	14.9	4,783,522

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	123
輸入部門	154
国際部門	43
その他	71
合計	391

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 216人 現業社員 18人 計 234人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 0人 現業社員 33人 計 33人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。
 なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要関連を中心に緩やかな回復傾向が見られました。また、昨年末の政権交代により、経済政策への期待感から円高是正や株価上昇が進行し、景気回復への期待感が一層高まりました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化や尖閣諸島問題等による近隣諸国との関係悪化もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、世界経済のグローバル化が進展し、貿易の自由化、物流の国際化が推し進められており、当社グループを取巻く環境は急激に変化しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、経費削減に努める一方、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供などにより売上拡大を図って参りましたが、総取扱量は前年同期比3.7%減少し、売上高は前年同期比5.9%減となり143億10百万円余の計上となりました。損益面につきましても、売上高が減少したことにより、営業利益70百万円余（対前年同期83百万円余減）、経常利益1億27百万円余（対前年同期74百万円余減）、当期純利益は90百万円余（対前年同期31百万円余減）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が増加しましたが、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は5.5%減（前年同期比）の35億52百万円余、セグメント損失1億8百万円余（前年同期間はセグメント損失24百万円余）の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨、家電製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は5.4%減（前年同期比）の55億78百万円余、セグメント利益39百万円余（前年同期間はセグメント利益88百万円余）の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、昨年末以降の円安傾向による荷動きの改善があるものの、日中関係の悪化による中国向けの自動車関連部品、建設機械部品の取扱いが減少したことにより、国際輸出部門の売上高は12億91百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、家電関係が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は36億74百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は6.9%減（前年同期比）の49億66百万円余、セグメント利益は1億15百万円余（前年同期間はセグメント利益67百万円余）の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比5.0%減少し、2億96百万円余の計上となり、セグメント利益は24百万円余（前年同期間はセグメント利益22百万円余）の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入83百万円余を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億46百万円となり、前連結会計年度末より92百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は64百万円の増加（前連結会計年度3億13百万円増加）となっております。これは、主に退職給付引当金の減少1億93百万円がありますが、減価償却費2億22百万円及び税金等調整前当期純利益1億61百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は4億75百万円の減少（前連結会計年度8億59百万円減少）となっております。これは、主に投資有価証券の売却による収入1億97百万円ありますが、有形固定資産の取得による支出7億21百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は5億3百万円の増加（前連結会計年度6億10百万円増加）となっております。これは、主に短期借入金の純減少額8億50百万円、長期借入金の返済による支出8億23百万円がありますが、長期借入れによる増加22億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前期比(%)
輸出部門	3,552,448	5.5
輸入部門	5,578,530	5.4
国際部門	4,966,756	6.9
その他	296,585	5.0
小計	14,394,321	5.9
消去	83,989	
合計	14,310,332	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

政権交代後の政策、日銀による金融緩和により、わが国経済は円安基調での推移や株価の上昇等プラス思考での景況感ではありますが、アメリカの景気動向、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化、特に当社グループの取引相手国である中国問題が大きく影響しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益基盤を確立することが急務であります。顧客のニーズに応えるべく営業力の強化を図り、わが国生産拠点の海外進出による経済構造の変化に対応するために海外拠点の更なる整備拡充ときめ細かいサービスを提供し、成果の実現を目指してまいります。合わせて国内物流への参入、既存港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して収益構造の改革に取り組み、顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成25年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	売上	10社売上	占有率
輸出(約 700社)	3,552,448	1,945,228	54.8%
輸入(約 1,100社)	5,578,530	1,932,546	34.6%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率を見ますと、ここ最近の中国景気により下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出	3,552,448	725,076	20.4%
輸入	5,578,530	3,633,105	65.1%
国際	4,966,756	3,280,297	66.0%
その他含む売上合計	14,310,332	7,638,479	53.4%

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高17億1百万円に対し、立替金の残高5億10百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する。」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる。」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る。」を基本方針として、経営を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成25年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、前連結会計年度に比べ、8億97百万円減少の143億10百万円となりました。輸出部門については、機械機器製品が減少したことにより、対前年同期比5.5%減、2億6百万円減の35億52百万円となりました。

輸入部門については、雑貨、家電製品が減少したことにより、対前年同期比5.4%減、3億16百万円減の55億78百万円余となりました。

国際部門については、輸出は、昨年末以降の円安傾向による荷動きの改善があるものの、日中関係の悪化による中国向けの自動車関連部品、建設機械部品の取扱いが減少したことにより、国際輸出部門の売上高は対前年同期比12.1%減、1億78百万円減の12億91百万円の計上となりました。輸入においては、家電関係が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は対前年同期比4.9%減、1億89百万円減の36億74百万円の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は対前年同期比6.9%減、3億68百万円減の49億66百万円となっております。

その他の船内荷役、港湾関連及び倉庫業等については、前年同期比5.0%減、15百万円減の2億96百万円の計上となっております。

(注) 上記の売上高には、セグメント間の内部営業収入83百万円余を含んでおります。

営業利益

売上高が減少したことにより、営業総利益が対前年同期比13.3%減、1億70百万円減の11億12百万円、営業利益は83百万円減の70百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の47百万円の収益(純額)より、当連結会計年度は56百万円の収益(純額)となりました。これは主に受取配当金の増加によるものであります。

経常利益については、売上高の減少により対前年同期比74百万円減の1億27百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益では、対前年同期比26百万円増の52百万円となりました。これは投資有価証券売却益50百万円(前年同期25百万円)の計上によるものであります。特別損失では、対前年同期比2百万円減の17百万円となりました。これは、投資有価証券売却損17百万円がありますが、前年に固定資産廃却損20百万円計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は対前年同期比45百万円減の1億61百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、対前年同期比31百万円減の90百万円となりました。1株当たりの当期純利益は6.18円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ70百万円余減少し、32億円余となりました。これは主に現金及び預金が92百万円余増加しましたが、売掛金1億70百万円余及び立替金65百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ5億67百万円余増加し、62億98百万円余となりました。これは主に新倉庫建設に伴う建設仮勘定1億51百万円余の減少がありますが、新倉庫建設等による建物及び構築物5億82百万円余、機械装置及び運搬具78百万円余などの増加によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ4億97百万円余増加し、94億99百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ8億94百万円余減少し、40億62百万円余となりました。これは主に短期借入金が6億70百万円余（1年以内返済の長期借入金含む）、支払手形及び営業未払金1億82百万円余など減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ12億75百万円余増加し、30億9百万円余となりました。これは主に長期借入金12億47百万円余増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ3億80百万円余増加し、70億72百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億16百万円余増加し、24億26百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

顧客からの物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、より一層の信頼を得る総合物流企業となるため、本業である港湾物流事業、通関業に加え、国際物流サービス、国内物流サービスの充実を図ってまいります。

来期の見通しにつきましては、日本経済は、当面は各種経済対策の影響などにより円安、株価上昇の期待感から国内需要主導で景気回復が進むと考えられるものの、海外経済を巡るリスクが依然として高い状況が続き実体経済回復に至るまでには若干の時間を要する現状にあると思われまます。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2事業の状況、4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、10億6百万円で、主に物流倉庫及び倉庫内設備の取得であります。

なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	全社的管理業 務、阪神地区に おける港湾運送 ・通関・倉庫・ 運送代理店業 務、貿易商社と の連絡業務	88,186	10,299	307,558 (4,824.72)	12,841	3,722	422,608	193
六甲物流 センター (神戸市 東灘区) 他阪神地区 4拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	倉庫設備	1,148,978	88,769	955,162 (15,392.51) [15,779.43]	23,542	6,551	2,223,003	33
名古屋支店 (名古屋市 港区)	輸出部門 輸入部門 国際部門	東海地区におけ る港湾運送・通 関・倉庫・運送 代理店業務、貿 易商社との連絡 業務	47,747		243,116 (1,261.96)	9,023	210	300,098	45
潮風物流 センター (名古屋市 港区) 他東海地区 1拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	223,876	1,017	() [6,344.00]	369	2,405	227,668	23
京浜支店 (東京都 千代田区) 他営業所 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門	京浜地区におけ る港湾運送・通 関・倉庫・運送 代理店業務、貿 易商社との連絡 業務	4,916		()	20,998	53	25,968	68
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区 2拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	366,345	37	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	9,196	490	651,888	29

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大日物流株 (東京都 千代田区)	その他	派遣業							32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は440,094千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
	電子計算機及び周辺機器	7,080	

上記設備は、全社の共有資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年4月1日	700	14,700	35,000	735,000	35,000	170,427

(注) 無償株主割当 1 : 0.05
資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	7	57		1	1,052	1,127	
所有株式数 (単元)		2,679	12	5,502			6,470	14,663	37,000
所有株式数 の割合(%)		18.3	0.1	37.5			44.1	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に29単元、「単元未満株式の状況」の欄に、882株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	851	5.8
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
日本製麻株式会社	砺波市三島町11-18	569	3.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	447	3.0
前田慶和	大阪府貝塚市	440	3.0
株式会社大豊ディピーセンター	大阪府貝塚市二色北町1-3	417	2.8
計		7,088	48.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,598,000	14,598	
単元未満株式	普通株式 37,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,598	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	29,000		29,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		65,000		65,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	672	110,344
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	29,882		29,882	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	73,350	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	273	220	244	184	179
最低(円)	180	153	151	142	155

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	170	165	163	171	171	173
最低(円)	158	159	157	158	161	164

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 安雄	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社神戸支店営業第1部長 平成16年4月 当社神戸支店長代理 平成17年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成21年6月 当社取締役営業本部長就任 平成22年1月 当社取締役京浜支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員京浜支店長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	51
常務取締役 代表取締役		古郡 勝英	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社京浜支店営業第1部長 平成15年4月 当社京浜支店長代理 平成17年4月 当社名古屋支店長代理 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社常務取締役物流事業本部長就任 平成25年6月 当社代表取締役常務取締役就任(現在)	(注)2	48
取締役	財務本部長	山口 勝	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社本店財務部長 平成19年6月 当社取締役財務部長就任 平成20年6月 当社取締役財務本部長就任(現在)	(注)2	34
取締役	名古屋支店長	貝田 由章	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店大阪営業所業務部長 平成19年4月 当社神戸支店長代理 平成20年6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成21年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任(現在)	(注)2	35
取締役	総務本部長	山下 修一	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店総務部長 平成17年4月 当社本店総務部長 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任(現在)	(注)2	36
取締役	国際事業本部長	小笠原 洋一	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成20年7月 当社本店国際輸送本部長代理 平成22年4月 当社執行役員本店国際輸送本部長代理 平成22年6月 当社取締役国際輸送本部長就任 平成23年6月 当社取締役国際事業本部長就任(現在)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長 兼 大阪営業所長	赤井 富司	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社京浜支店営業第3部長 当社執行役員京浜支店長代理 当社執行役員神戸支店長兼大阪営業所長 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任(現在)	(注)2	31
取締役	京浜支店長	大桃 信義	昭和25年8月13日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社京浜支店営業第2部長 当社京浜支店長代理 当社執行役員営業本部長代理 当社執行役員京浜支店長代理 当社常務執行役員京浜支店長 当社取締役常務執行役員京浜支店長就任(現在)	(注)2	33
監査役 (常勤)		田中 弘道	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社神戸支店経理部長 当社執行役員財務本部長代理 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	24
監査役		荒木 紀一	昭和19年2月1日生	昭和41年3月 平成2年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月	森本倉庫株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 (財)神戸市開発管理事業団勤務 当社監査役就任(現在) (財)神戸市開発管理事業団退職	(注)1	10
監査役		橋本 誠	昭和22年8月30日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成8年1月 平成10年6月 平成16年4月 平成18年6月	株式会社兵庫相互銀行入行 同行取締役就任 株式会社みどり銀行に転籍 同行退職 ダイセン産業株式会社常務取締役就任 同社常務取締役退任 株式会社みどりライフプランニング設立 代表取締役就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)1	10
計							339

- (注) 1 監査役荒木紀一、橋本誠は、社外監査役であり、任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中弘道の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。なお補欠監査役は社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月	栗坂法律事務所勤務	千株
		昭和58年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		平成19年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 6 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
常務執行役員	役員の状況参照	貝田由章
常務執行役員	役員の状況参照	赤井富司
常務執行役員	役員の状況参照	大桃信義
執行役員	神戸支店 支店長代理	粟谷謙一
執行役員	神戸支店 支店長代理	吉竹敏浩
執行役員	名古屋支店 支店長代理	笠居靖弘

八 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、コンプライアンス委員会等各種委員会並びに内部監査により確認されております。

併せて、外部通報窓口(U R L : <http://www.tradia.co.jp> 本店総務部担当)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

二 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

定例取締役会を毎月1回・決算取締役会を年2回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役および経営管理職全員による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて策定した中期経営計画の下に、各年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、営業各部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。これらの事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、通関業者として法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とする「通関コンプライアンス規則」を作成し、担当取締役を委員長とする「通関コンプライアンス委員会」のもと、各支店においてコンプライアンス委員会、通関業務管理規定等を設け、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

また、公益通報者保護法を踏まえ「内部通報規則」を定め、総務担当取締役を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業者等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するための体制をとっております。

(当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業各社においても、独立した法人として個々の規模・業態に合ったコンプライアンス体制を構築しており、グループ企業各社と当社コンプライアンス委員会が連携し、グループ全体のコンプライアンスの強化を図る体制をとっております。グループ企業の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う体制をとっております。

(監査役の職務を補助すべき使用人)

現在、本店総務部が対応しており専従スタッフは設置していませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(監査役への報告体制およびその他、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制)

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。

尚、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所並びに複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

一般の内部監査は内部統制室の管掌で行い、特命監査は代表取締役の監督命令書により行うことになっており、内部監査規定に基づく内部監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による第2四半期レビューおよび期末決算監査終了後の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人に対する監査の概要および監査結果に関する報告が行われるとともに、必要に応じて随時、相互の報告が行われることとなっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。社外監査役橋本誠氏は、株式会社みどりライフプランニングの代表取締役ですが、当社と株式会社みどりライフプランニングの間にも、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的關係としては、社外監査役である荒木紀一、橋本誠は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄のとおりであります。

ロ 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

社外取締役は選任しておりませんが、下記ニに記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、補完できるものと考えます。

当社の社外監査役の選任にあたっては、社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外監査役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監査を行うことができるものと考えております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、「企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 イ会社の機関の基本説明 b) 監査役会」に記載のとおり社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ニ 社外取締役を選任していない為、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務遂行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,129	81,371		13,758	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,312	15,312			2
社外役員	7,200	7,200			2

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員 6 名の使用人給与相当額(賞与含む)54,583千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議において取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役の報酬額は月額1,100万円以内に、また、監査役の報酬は月額250万円以内となっております。ただし、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含んでおりません。

なお、各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。また、当社は1年ごとに会社の業績や経営内容を考慮し、役員報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 806,569千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	270,982	取引関係の維持・向上のため
丸紅(株)	248,646	149,934	同上
日本製麻(株)	2,746,000	98,856	同上
(株)みなと銀行	365,637	59,233	同上
豊田通商(株)	25,698	42,658	同上
S E Cカーボン(株)	105,953	35,706	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	21,060	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	19,808	同上
旭化成(株)	35,831	18,130	同上
(株)ジェイテクト	12,500	12,100	同上
名港海運(株)	15,280	11,444	同上
東邦レマック(株)	19,938	10,108	同上
(株)ノザワ	72,000	10,008	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	27,243	8,418	同上
中山福(株)	10,000	6,350	同上
(株)ヤギ	2,400	3,180	同上
モロゾフ(株)	4,580	1,259	同上
日本精線(株)	3,000	1,224	同上

(注) 特定投資株式の中山福(株)、(株)ヤギ、モロゾフ(株)及び日本精線(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	263,522	取引関係の維持・向上のため
丸紅(株)	203,788	147,746	同上
日本製麻(株)	2,746,000	104,348	同上
(株)みなと銀行	373,650	66,136	同上
豊田通商(株)	25,698	62,728	同上
S E Cカーボン(株)	110,193	42,754	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	27,837	同上
(株)ノザワ	72,000	15,768	同上
名港海運(株)	15,280	13,324	同上
東邦レマック(株)	20,956	13,013	同上
(株)ジェイテクト	12,500	11,362	同上
中山福(株)	10,000	7,170	同上
旭化成(株)	1,327	813	同上
モロゾフ(株)	580	178	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	243	153	同上

(注) 特定投資株式の中山福(株)、旭化成(株)、モロゾフ(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、重藤紘一氏および古村永子郎氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,500		9,500	
連結子会社				
計	9,500		9,500	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,449	746,352
受取手形及び売掛金	1,872,020	1,701,286
繰延税金資産	98,621	119,192
立替金	576,022	510,330
その他	73,324	124,836
貸倒引当金	2,100	1,163
流動資産合計	3,271,338	3,200,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,734	7,006,973
減価償却累計額	5,015,123	5,126,922
建物及び構築物（純額）	1,297,611	1,880,050
機械装置及び運搬具	500,952	583,174
減価償却累計額	478,964	483,050
機械装置及び運搬具（純額）	21,987	100,124
工具、器具及び備品	89,562	94,627
減価償却累計額	81,058	81,195
工具、器具及び備品（純額）	8,503	13,432
土地	1,778,853	1,781,656
リース資産	178,189	208,008
減価償却累計額	95,194	132,036
リース資産（純額）	82,994	75,971
建設仮勘定	151,588	-
有形固定資産合計	2 3,341,539	2 3,851,234
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	65,674	136,350
無形固定資産合計	100,234	170,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 981,937	1, 2 979,368
差入保証金	811,867	791,625
その他	1 536,741	1 509,546
貸倒引当金	41,305	4,115
投資その他の資産合計	2,289,241	2,276,424
固定資産合計	5,731,015	6,298,570
資産合計	9,002,354	9,499,404

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,234,632
短期借入金	2,974,757 ²	2,304,402 ²
リース債務	36,752	34,398
未払法人税等	32,273	13,406
賞与引当金	203,988	202,269
その他	292,474	273,787
流動負債合計	4,957,474	4,062,896
固定負債		
長期借入金	1,388,530 ²	2,635,874 ²
リース債務	50,930	46,980
繰延税金負債	34,743	171,584
退職給付引当金	141,144	2,460
役員退職慰労引当金	119,323	64,692
長期未払金	-	88,182
固定負債合計	1,734,671	3,009,774
負債合計	6,692,145	7,072,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,380,009	1,397,253
自己株式	8,823	9,200
株主資本合計	2,276,614	2,293,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,594	133,253
その他の包括利益累計額合計	33,594	133,253
純資産合計	2,310,208	2,426,734
負債純資産合計	9,002,354	9,499,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	15,207,855	14,310,332
営業費用	13,924,463	13,197,878
営業総利益	1,283,392	1,112,453
一般管理費	¹ 1,129,315	¹ 1,042,026
営業利益	154,076	70,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,153	59,147
保険解約返戻金	764	-
持分法による投資利益	18,942	10,191
その他	74,564	82,987
営業外収益合計	132,425	152,326
営業外費用		
支払利息	82,171	91,161
その他	2,393	4,511
営業外費用合計	84,564	95,672
経常利益	201,937	127,080
特別利益		
固定資産処分益	² 1,140	² 2,097
投資有価証券売却益	25,055	50,769
特別利益合計	26,195	52,866
特別損失		
固定資産除売却損	³ 20,858	³ 525
投資有価証券売却損	-	17,358
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	20,858	17,983
税金等調整前当期純利益	207,274	161,963
法人税、住民税及び事業税	28,249	11,153
法人税等調整額	57,119	60,212
法人税等合計	85,368	71,366
少数株主損益調整前当期純利益	121,905	90,597
当期純利益	121,905	90,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,905	90,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,817	99,658
その他の包括利益合計	<u>1</u> 5,817	<u>1</u> 99,658
包括利益	<u>116,088</u>	<u>190,256</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,088	190,256
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
当期首残高	1,331,466	1,380,009
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
当期純利益	121,905	90,597
当期変動額合計	48,542	17,243
当期末残高	1,380,009	1,397,253
自己株式		
当期首残高	8,542	8,823
当期変動額		
自己株式の取得	281	377
当期変動額合計	281	377
当期末残高	8,823	9,200
株主資本合計		
当期首残高	2,228,352	2,276,614
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
当期純利益	121,905	90,597
自己株式の取得	281	377
当期変動額合計	48,261	16,866
当期末残高	2,276,614	2,293,480

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,817	99,658
当期変動額合計	5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,817	99,658
当期変動額合計	5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
純資産合計		
当期首残高	2,267,764	2,310,208
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
当期純利益	121,905	90,597
自己株式の取得	281	377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,817	99,658
当期変動額合計	42,444	116,525
当期末残高	2,310,208	2,426,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,274	161,963
減価償却費	174,534	222,985
退職給付引当金の増減額（は減少）	120,474	193,315
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,978	38,127
受取利息及び受取配当金	38,153	59,147
支払利息	82,171	91,161
持分法による投資損益（は益）	18,942	10,191
有形固定資産売却損益（は益）	19,718	1,572
その他の損益（は益）	759	819
賞与引当金の増減額（は減少）	10,438	1,719
投資有価証券売却損益（は益）	25,055	33,411
投資有価証券評価損益（は益）	-	100
営業債権の増減額（は増加）	34,216	168,724
その他の資産の増減額（は増加）	45,698	26,709
営業債務の増減額（は減少）	41,081	182,596
その他の負債の増減額（は減少）	15,808	276
小計	353,144	151,020
利息及び配当金の受取額	38,153	59,147
利息の支払額	64,512	106,712
法人税等の支払額	13,371	38,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,413	64,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	841,984	721,347
有形固定資産の売却による収入	1,340	4,040
無形固定資産の取得による支出	3,653	13,717
投資有価証券の取得による支出	5,149	5,018
投資有価証券の売却による収入	30,938	197,751
貸付金の回収による収入	9,100	9,129
その他の収入	6,605	87,669
その他の支出	56,525	34,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,328	475,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	281	110
短期借入金の純増減額（は減少）	870,000	850,000
長期借入金の返済による支出	885,628	823,011
長期借入れによる収入	700,000	2,250,000
配当金の支払額	73,362	73,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,727	503,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,812	92,902
現金及び現金同等物の期首残高	588,637	653,449
現金及び現金同等物の期末残高	653,449	746,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深?)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額(連結子会社は退職給付制度はありません)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、30～40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、当連結会計年度より、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	171,662千円	172,798千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	97,161千円	100,308千円
計	268,824千円	273,107千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	2,849,462千円	3,432,431千円
投資有価証券	483,322千円	506,531千円
計	3,332,785千円	3,938,963千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,930,000千円	1,280,000千円
長期借入金	1,131,367千円	2,302,096千円
計	3,061,367千円	3,582,096千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	275,180千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	270,080千円
計	275,180千円		270,080千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,200,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	千円	200,000千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	62,854千円	18,209千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	374,429千円	390,344千円
賞与引当金繰入額	40,683千円	40,683千円
退職給付費用	63,211千円	61,598千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,140千円	2,089千円
工具、器具及び備品		7千円
計	1,140千円	2,097千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	20,703千円	429千円
車両運搬具	80千円	9千円
工具、器具及び備品	74千円	85千円
計	20,858千円	525千円

4 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,860千円	189,128千円
組替調整額	25,055千円	33,411千円
税効果調整前	13,195千円	155,717千円
税効果額	7,377千円	56,058千円
その他有価証券評価差額金	5,817千円	99,658千円
その他の包括利益合計	5,817千円	99,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,803	1,784		39,587

(変動事由の概要)

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,353	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,587	2,338		41,925

(変動事由の概要)

株式数の増加2,338株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	73,353	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,350	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	653,449千円	746,352千円
現金及び現金同等物	653,449千円	746,352千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,012	11,336	675
工具器具備品	52,123	44,543	7,579
合計	64,135	55,879	8,255

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具			
工具器具備品			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,255	
1年超		
合計	8,255	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,477	8,255
減価償却費相当額	20,477	8,255

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は32.9%となっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は31.6%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	653,449	653,449	
(2) 受取手形及び売掛金	1,872,020	1,872,020	
(3) 立替金	576,022	576,022	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	780,463	780,463	
資産計	3,881,956	3,881,956	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,417,228	
(2) 短期借入金(1)	2,330,000	2,330,000	
(3) 長期借入金(1)	2,033,287	2,040,103	6,816
負債計	5,780,515	5,787,332	6,816
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	746,352	746,352	
(2) 受取手形及び売掛金	1,701,286	1,701,286	
(3) 立替金	510,330	510,330	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	776,858	776,858	
資産計	3,734,828	3,734,828	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,234,632	1,234,632	
(2) 短期借入金(1)	1,480,000	1,480,000	
(3) 長期借入金(1)	3,460,276	3,537,630	77,354
負債計	6,174,908	6,252,262	77,354
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日(千円)	平成25年3月31日(千円)
非上場株式	201,473	202,509
差入保証金	811,867	791,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	653,449			
受取手形及び売掛金	1,872,020			
合計	2,525,470			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	746,352			
受取手形及び売掛金	1,701,286			
合計	2,447,638			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,330,000					
長期借入金	644,757	514,490	376,490	263,490	234,060	
合計	2,974,757	514,490	376,490	263,490	234,060	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,480,000					
長期借入金	824,402	686,402	573,402	543,972	207,052	625,046
合計	2,304,402	686,402	573,402	543,972	207,052	625,046

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	455,323	269,993	185,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	325,140	457,978	132,838
合計	780,463	727,972	52,491

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額201,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	513,336	282,913	230,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	263,522	285,737	22,214
合計	776,858	568,650	208,208

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額202,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,938	25,055	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	197,751	50,769	17,358

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	残高(千円)	残高のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	468,467	291,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	残高(千円)	残高のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,641,006	1,363,014	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,343,054千円	2,046,457千円
(2) 年金資産	1,284,648千円	1,479,096千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,058,406千円	567,361千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	528,524千円	352,350千円
(5) 未認識の数理計算上の差異	388,740千円	212,553千円
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))	141,144千円	2,460千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	102,569千円	96,179千円
(2) 利息費用	50,259千円	46,861千円
(3) 期待運用収益	34,836千円	38,539千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	176,174千円	176,174千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89,331千円	67,133千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	383,497千円	347,808千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,515千円	76,862千円
未払事業所税	2,788千円	4,128千円
未払事業税	4,318千円	1,829千円
未払費用	11,692千円	11,701千円
貸倒引当金	722千円	1,088千円
繰越欠損金	千円	22,284千円
その他	1,583千円	1,297千円
繰延税金資産合計(流動)	98,621千円	119,192千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,634千円	934千円
役員退職慰労引当金	44,402千円	23,479千円
その他	17,361千円	2,657千円
繰延税金資産合計(固定)	115,399千円	27,071千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,896千円	74,955千円
買換資産積立金	131,245千円	123,700千円
繰延税金負債合計(固定)	150,142千円	198,655千円
繰延税金資産の純額(流動)	98,621千円	119,192千円
繰延税金負債の純額(固定)	34,743千円	171,584千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	千円	52,392千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	63,878千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	6.2%
住民税均等割等	2.0%	2.6%
その他	5.6%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	44.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「輸出」のセグメント利益が3百万円増加し、「輸入」のセグメント利益が5百万円増加し、「国際」のセグメント利益が2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,751,174	5,893,114	5,335,220	14,979,510	228,345	15,207,855		15,207,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,047	1,828		9,875	83,855	93,731	93,731	
計	3,759,222	5,894,942	5,335,220	14,989,385	312,200	15,301,586	93,731	15,207,855
セグメント利益又は損失()	24,877	88,497	67,994	131,614	22,462	154,076		154,076
その他の項目								
減価償却費	59,516	87,735	27,127	174,380	331	174,711		174,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,755	30,548	8,549	57,853	104	57,958	830,706	888,664

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額830,706千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,550,044	5,576,050	4,966,756	14,092,851	217,480	14,310,332		14,310,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,404	2,479		4,883	79,105	83,989	83,989	
計	3,552,448	5,578,530	4,966,756	14,097,735	296,585	14,394,321	83,989	14,310,332
セグメント利益又は損失()	108,618	39,778	115,114	46,274	24,152	70,426		70,426
その他の項目								
減価償却費	84,465	104,497	34,021	222,985		222,985		222,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,960	40,777	13,276	146,014		146,014	860,732	1,006,747

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860,732千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阪神 コンテナ 輸送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	629,131	営業未払金	101,535
関連会社	ソーラー・ エンタープライズ㈱	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	直接 25	営業業務の 一部委託	資金の貸付		長期貸付金	66,466

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。
(2)資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(3)ソーラー・エンタープライズ㈱への長期貸付金の残高は、持分法適用により8,733千円を減額した後の金額であります。また、39,200千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阪神 コンテナ 輸送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	575,387	営業未払金	87,896

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	157.58円	165.55円
1株当たり当期純利益金額	8.31円	6.18円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,310,208	2,426,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,310,208	2,426,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,660	14,658

3. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	121,905	90,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,905	90,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,661	14,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,330,000	1,480,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	644,757	824,402	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	36,752	34,398		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,388,530	2,635,874	1.7	平成26年6月30日～ 平成36年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,930	46,980		平成26年4月26日～ 平成29年11月26日
その他有利子負債				
合計	4,450,969	5,021,655		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	686,402	573,402	543,972	207,052
リース債務	18,804	14,559	10,641	2,975

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,578,800	7,382,439	11,067,893	14,310,332
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,779	59,006	123,025	161,963
四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,965	38,700	75,642	90,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.33	2.63	5.16	6.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.33	2.30	2.52	1.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,531	741,339
受取手形	23,847	69,656
売掛金	1,841,428 ₁	1,623,360 ₁
前払費用	15,587	17,256
繰延税金資産	98,621	119,192
立替金	576,022	509,751
その他	57,596	106,551
貸倒引当金	2,100	1,163
流動資産合計	3,255,534	3,185,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,103,120	6,762,630
減価償却累計額	4,815,288	4,919,941
建物(純額)	1,287,831	1,842,688
構築物	209,614	244,343
減価償却累計額	199,834	206,981
構築物(純額)	9,780	37,362
機械及び装置	230,882	307,301
減価償却累計額	228,625	237,506
機械及び装置(純額)	2,257	69,795
車両運搬具	270,069	275,872
減価償却累計額	250,339	245,543
車両運搬具(純額)	19,730	30,328
工具、器具及び備品	89,562	94,627
減価償却累計額	81,058	81,195
工具、器具及び備品(純額)	8,503	13,432
土地	1,778,853	1,781,656
リース資産	178,189	208,008
減価償却累計額	95,194	132,036
リース資産(純額)	82,994	75,971
建設仮勘定	151,588	-
有形固定資産合計	3,341,539 ₂	3,851,234 ₂
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	3,975	124,163
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	49,511	-
無形固定資産合計	100,158	170,835

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 810,274	2 806,569
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	149,850	150,850
関係会社出資金	97,161	100,308
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	118,865	103,336
破産更生債権等	2,105	4,115
長期前払費用	19,042	31,374
差入保証金	811,867	791,625
保険積立金	177,255	140,036
貸倒引当金	41,305	4,115
投資その他の資産合計	2,242,706	2,221,690
固定資産合計	5,684,404	6,243,760
資産合計	8,939,939	9,429,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 101,657	1 84,750
営業未払金	1 1,318,748	1 1,152,422
短期借入金	2 2,330,000	2 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2 644,757	2 824,402
リース債務	36,752	34,398
未払金	60,902	43,644
未払費用	1 116,171	1 107,688
未払事業所税	7,338	10,865
未払法人税等	32,084	11,831
預り金	88,984	102,905
前受収益	2,307	1,059
賞与引当金	203,988	202,269
流動負債合計	4,943,691	4,056,236
固定負債		
長期借入金	2 1,388,530	2 2,635,874
長期未払金	-	88,182
リース債務	50,930	46,980
繰延税金負債	33,843	170,684
退職給付引当金	141,144	2,460
役員退職慰労引当金	119,323	64,692
固定負債合計	1,733,771	3,008,874
負債合計	6,677,462	7,065,111

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	230,212	217,903
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	115,091	129,970
利益剰余金合計	1,329,054	1,331,623
自己株式	5,599	5,709
株主資本合計	2,228,882	2,231,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,594	133,253
評価・換算差額等合計	33,594	133,253
純資産合計	2,262,476	2,364,594
負債純資産合計	8,939,939	9,429,705

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	15,136,339	14,240,603
営業費用	13,870,532	13,148,921
営業総利益	1,265,806	1,091,682
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	453,673	491,939
賞与引当金繰入額	86,202	40,683
退職給付費用	63,211	61,598
福利厚生費	80,644	84,296
旅費及び交通費	61,955	43,040
事業所税	6,100	9,240
賃借料	59,018	52,891
減価償却費	18,576	24,975
その他	292,291	221,760
一般管理費合計	1,121,673	1,030,424
営業利益	144,133	61,258
営業外収益		
受取利息	2,562	2,206
受取配当金	3 36,066	3 57,253
業務受託料	13,953	21,340
受取賃貸料	3 40,668	3 45,279
保険解約返戻金	764	834
その他	21,142	16,731
営業外収益合計	115,158	143,646
営業外費用		
支払利息	82,171	91,161
その他	2,393	4,511
営業外費用合計	84,564	95,672
経常利益	174,727	109,231
特別利益		
固定資産処分益	1 1,140	1 2,097
投資有価証券売却益	25,055	50,769
特別利益合計	26,195	52,866
特別損失		
固定資産廃棄損	2 20,858	2 525
投資有価証券売却損	-	17,358
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	20,858	17,983
税引前当期純利益	180,064	144,115
法人税、住民税及び事業税	25,040	7,979
法人税等調整額	57,219	60,212
法人税等合計	82,259	68,192
当期純利益	97,804	75,922

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,580,904	5,580,904	40.2	5,368,122	5,368,122	40.8
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	438,984			444,553		
(2) 業務人件費	1,052,774			951,189		
(3) 賞与引当金繰入額	119,757			115,173		
(4) その他	199,133	1,810,649	13.1	190,338	1,701,255	13.0
3 経費						
(1) 作業施設費	632,852			584,044		
(2) 減価償却費	147,809			188,881		
(3) その他	390,499	1,171,161	8.4	383,466	1,156,392	8.8
港湾運送事業費合計		8,562,714	61.7		8,225,770	62.6
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,550,929	4,550,929	32.8	4,162,590	4,162,590	31.7
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	222,805			217,149		
(2) 賞与引当金繰入額	19,482			21,201		
(3) その他	28,931	271,219	2.0	29,623	267,974	2.0
3 経費						
(1) 減価償却費	4,156			4,551		
(2) その他	75,401	79,558	0.6	81,451	86,002	0.6
国際輸送事業費合計		4,901,706	35.4		4,516,567	34.3
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	1,206	1,206	0.0	936	936	0.0
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	276,931			282,512		
(2) 賞与引当金繰入額	24,066			25,212		
(3) その他	35,030	336,028	2.4	37,052	344,777	2.6
3 経費						
(1) 減価償却費	4,169			4,575		
(2) その他	64,706	68,876	0.5	56,292	60,868	0.5
兼業事業費合計		406,110	2.9		406,582	3.1
営業費用合計		13,870,532	100.0		13,148,921	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
資本剰余金合計		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	183,750	183,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	229,562	230,212
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	12,688	12,309
実効税率変更に伴う積立金の増加	13,337	-
当期変動額合計	649	12,309
当期末残高	230,212	217,903
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	91,299	115,091
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
買換資産積立金の取崩	12,688	12,309
実効税率変更に伴う積立金の増加	13,337	-
当期純利益	97,804	75,922
当期変動額合計	23,792	14,878
当期末残高	115,091	129,970
利益剰余金合計		
当期首残高	1,304,612	1,329,054
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
買換資産積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益	97,804	75,922
当期変動額合計	24,441	2,569
当期末残高	1,329,054	1,331,623
自己株式		
当期首残高	5,318	5,599
当期変動額		
自己株式の取得	281	110
当期変動額合計	281	110
当期末残高	5,599	5,709
株主資本合計		
当期首残高	2,204,721	2,228,882
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
当期純利益	97,804	75,922
自己株式の取得	281	110
当期変動額合計	24,160	2,458
当期末残高	2,228,882	2,231,341

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,817	99,658
当期変動額合計	5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,817	99,658
当期変動額合計	5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
純資産合計		
当期首残高	2,244,133	2,262,476
当期変動額		
剰余金の配当	73,362	73,353
当期純利益	97,804	75,922
自己株式の取得	281	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,817	99,658
当期変動額合計	18,343	102,117
当期末残高	2,262,476	2,364,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 4～65年

機械及び装置、車両運搬具 2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、当事業年度より、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	302,295千円	227,282千円
売掛金	14,188千円	16,311千円
支払手形	7,737千円	5,989千円
未払費用	11,610千円	11,058千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	334,347千円(簿価)	305,287千円(簿価)
構築物	218千円(")	183千円(")
機械及び装置	0千円(")	0千円(")
工具、器具及び備品	0千円(")	0千円(")
土地	306,648千円(")	306,648千円(")
計	641,214千円(")	612,120千円(")

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	736,168千円(簿価)	1,302,003千円(簿価)
構築物	3,136千円(")	31,733千円(")
機械及び装置	699千円(")	15,528千円(")
土地	1,468,243千円(")	1,471,046千円(")
計	2,208,247千円(")	2,820,311千円(")

投資有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	483,322千円	506,531千円

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。

なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,930,000千円	1,280,000千円
長期借入金	1,131,367千円	2,302,096千円
計	3,061,367千円	3,582,096千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	275,180千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	270,080千円
計	275,180千円		270,080千円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,200,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	千円	200,000千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	62,854千円	18,209千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	1,140千円	2,089千円
工具、器具及び備品	千円	7千円
計	1,140千円	2,097千円

- 2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	20,703千円	429千円
車両運搬具	80千円	9千円
工具、器具及び備品	74千円	85千円
計	20,858千円	525千円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	12,629千円	33,488千円
受取賃借料	11,328千円	11,328千円

4 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,426	1,784		29,210

(変動事由の概要)

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,210	672		29,882

(変動事由の概要)

株式数の増加672株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,012	11,336	675
工具器具備品	52,123	44,543	7,579
合計	64,135	55,879	8,255

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具			
工具器具備品			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,255	
1年超		
合計	8,255	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,477	8,255
減価償却費相当額	20,477	8,255

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 子会社株式	35,000	35,000
(2) 関連会社株式	60,250	60,250
計	95,250	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,515千円	76,862千円
未払事業所税	2,788千円	4,128千円
未払事業税	4,318千円	1,829千円
未払費用	11,692千円	11,701千円
貸倒引当金	722千円	1,088千円
繰越欠損金	千円	22,284千円
その他	1,583千円	1,297千円
繰延税金資産合計(流動)	98,621千円	119,192千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,634千円	934千円
役員退職慰労引当金	44,402千円	23,479千円
その他	18,261千円	3,557千円
繰延税金資産合計(固定)	116,299千円	27,971千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,896千円	74,955千円
買換資産積立金	131,245千円	123,700千円
繰延税金負債合計(固定)	150,142千円	198,655千円
繰延税金資産の純額(流動)	98,621千円	119,192千円
繰延税金負債の純額(固定)	33,843千円	170,684千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	千円	51,492千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	64,778千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	6.9%
住民税均等割等	2.2%	2.8%
その他	1.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	47.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	154.21円	161.18円
1株当たり当期純利益金額	6.66円	5.17円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,262,476	2,364,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,262,476	2,364,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,670	14,670

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	97,804	75,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,804	75,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,671	14,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	263,522
丸紅(株)	203,788	147,746
日本製麻(株)	2,746,000	104,348
(株)みなと銀行	373,650	66,136
豊田通商(株)	25,698	62,728
SECカーボン(株)	110,193	42,754
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	27,837
(株)ノザワ	72,000	15,768
名港海運(株)	15,280	13,324
東邦レマック(株)	20,956	13,013
(株)ジェイテクト	12,500	11,362
その他(18銘柄)	53,499	38,026
計	4,113,762	806,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,103,120	683,728	24,218	6,762,630	4,919,941	128,441	1,842,688
構築物	209,614	34,729		244,343	206,981	7,146	37,362
機械及び装置	230,882	76,418		307,301	237,506	8,881	69,795
車両運搬具	270,069	31,451	25,648	275,872	245,543	20,843	30,328
工具、器具 及び備品	89,562	9,701	4,636	94,627	81,195	4,686	13,432
土地	1,778,853	2,802		1,781,656			1,781,656
リース資産	178,189	34,302	4,483	208,008	132,036	39,383	75,971
建設仮勘定	151,588		151,588				
有形固定資産計	9,011,880	873,134	210,575	9,674,439	5,823,205	209,382	3,851,234
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
電話加入権	12,111			12,111			12,111
ソフトウェア	8,500	133,612		142,112	17,949	13,424	124,163
ソフトウェア 仮勘定	49,511		49,511				
無形固定資産計	104,683	133,612	49,511	188,784	17,949	13,424	170,835
長期前払費用	19,042	12,509		31,551	177	177	31,374
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 国内物流倉庫 560,790千円
ソフトウェア 新会計システム 125,976千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 国内物流倉庫 151,588千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,406	5,279	1,987	41,418	5,279
賞与引当金	203,988	202,269	203,988		202,269
役員退職慰労引当金	119,323	31,368	86,000		64,692

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,100千円、回収にともなう個別引当金戻入額117千円及び個別貸倒引当金取崩しによる39,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,634
預金	
当座預金	368,467
普通預金	108,237
定期預金	234,000
計	710,704
合計	741,339

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和(株)	55,356
サントリービジネスエキスパート(株)	6,761
阪神素地(株)	3,864
(株)ヒロモリ	2,641
その他	1,031
合計	69,656

決済期日内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	31,968
平成25年5月満期	23,120
平成25年6月満期	4,309
平成25年7月満期	10,257
合計	69,656

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)丸紅フットウェア	80,593
丸紅(株)	73,661
(株)アルファ グローバル ロジスティクス	59,603
興和(株)	56,614
フェニックス インターナショナル(株)	49,065
その他	1,303,821
合計	1,623,360

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,841,428	16,104,122	16,322,189	1,623,360	91.0	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

立替金

区分	金額(千円)
輸入関税	334,022
本船運賃	173,650
国際運賃	2,079
合計	509,751

差入保証金

差入先	金額(千円)
神戸市	588,700
(株)ダイワコーポレーション	106,359
紅栄(株)	28,000
Simplicity Master合同会社	25,271
中国交通部	12,033
その他	31,259
合計	791,625

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸一運輸(株)	43,500
三信運輸(株)	7,920
日本高速輸送(株)	7,661
三笠陸運(株)	5,989
神港梱包(株)	3,789
その他	15,890
合計	84,750

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	42,883
平成25年5月満期	41,867
合計	84,750

営業未払金

相手先	金額(千円)
阪神コンテナ輸送(株)	87,896
丸一運輸(株)	77,680
(株)シンワ・アクティブ	69,386
(株)忠和商会	50,123
フェニックス インターナショナル(株)	38,428
その他	828,907
合計	1,152,422

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行本店営業部	440,000
(株)三菱東京UFJ銀行神戸支店	320,000
三菱UFJ信託銀行(株)大阪法人営業部	300,000
(株)三井住友銀行神戸営業部	220,000
(株)中国銀行神戸支店	200,000
合計	1,480,000

(注) 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、次の 長期借入金に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行本店営業部	(212,820) 1,199,040
(株)三井住友銀行神戸営業部	(136,878) 814,354
(株)三菱東京UFJ銀行神戸支店	(96,664) 497,502
(株)商工組合中央金庫神戸支店	(88,560) 399,320
(株)日本政策投資銀行関西支店	(125,000) 225,000
(株)中国銀行神戸支店	(19,920) 81,740
三菱UFJ信託銀行(株)大阪法人営業部	(68,000) 81,000
(株)みずほ銀行神戸支店	(14,280) 57,160
(株)りそな銀行神戸支店	(14,280) 57,160
播州信用金庫三宮支店	(48,000) 48,000
合計	(824,402) 3,460,276

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,046,457
未認識数理計算上の差異	212,553
会計基準変更時差異の未処理額	352,350
年金資産	1,479,096
合計	2,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第82期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第83期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第83期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第83期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 重 藤 紘 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。